

【鶴見区】令和2年第3回区づくり推進横浜市議員会議 議事録

開催日時	令和2年9月4日（金）午前10時00分～午前11時40分
場 所	鶴見区役所6階 8・9会議室
出席者	<p>【座 長】尾崎太議員</p> <p>【議 員：6名】</p> <p>井上さくら議員、古谷靖彦議員、渡邊忠則議員、有村俊彦議員、東みちよ議員、山田一誠議員</p> <p>【鶴見区：25名】</p> <p>森健二区長、松本智副区長、菊池孝福祉保健センター長、今仁知宏福祉保健センター担当部長、水上典男鶴見土木事務所長ほか関係職員</p>
議 題	<ol style="list-style-type: none"> 1 令和元年度個性ある区づくり推進費決算について 2 令和元年度個性ある区づくり推進費自主企画事業費等決算について 3 令和2年度個性ある区づくり推進費自主企画事業費等執行状況等について 4 令和3年度鶴見区予算編成について
発言の旨	<p>東 議員：事業見直しについて、今後非常に厳しい状況が予想される中、約1,800万円をコロナ対策に充てることは有用なことだと思う。その中で、市の中でも鶴見区は2番目に新型コロナウイルスの陽性患者が多く、保健所の対応が大変だという説明があったが、その一方で陽性者が少ない区もあるので、人員調整が市内でできないものか。また、区役所窓口でマイナンバーカードに関する予約がなかなか取れないと市民から意見があった。今のマイナンバー関連窓口の状況と、現状を解消するには今後どうすれば良いかをおうかがいしたい。</p> <p>松本 副区長：区内の感染者数が多い中で、福祉保健課の保健師を中心に、福祉保健センター全体に負荷がかかっているのは事実である。第4期鶴見区地域福祉保健計画の策定を延期する等、仕事に優先度をつけて、なるべく新型コロナ対策に集中できるように見直しを進めている。また人</p>

的体制として、区の中の話だが、こども家庭支援課、高齢・障害支援課の保健師が福祉保健課の応援をしたり、保健師の業務を精査して、事務職で代われるものは、他部署職員の応援も入れるなどして、区役所全体で業務分担を図っている。特に9月からは、事務職の中で、過去に健康福祉局や福祉保健課で働いたことのある、即戦力のある職員を専属で応援に入れている。今後は会計年度任用職員を雇用するなど人的な補強もして効率化を図れるよう工夫をしていく。コロナ対策は中長期化が予測されるので区役所全体一丸となって対応を図っていききたい。

藤牧 戸籍課長：今年度、特別定額給付金のオンライン申請が始まって以降、マイナンバーカードの申込が非常に多くなっていて、なかなか予約が取れないという状況がしばらく続いている。さらに9月からマイナポイントの付与も始まっており、申込の多い状況が続いている。これまでに、予約が先30日まで取れるところを40日分まで増やしたり、市民局でも、マイナンバーカード臨時申請窓口を横浜駅に作るなどしているが、まだまだ厳しい状況が続いているので、局と連携して人員体制を強化したり、設備的にも増やしたりなど、一体となって対策を進めている。

東 議員：健康福祉局健康安全課に聞いたところ、会計年度任用職員を派遣するといったこともしているようだ。令和3年度に向けて、財政局も区の方針には寄り添うと発表されていたので、ここは思い切って人員調整の選択と集中でもって区内で努力し、さらに局とも協力して体制強化して、頑張っていたいただきたい。またマイナンバー関連については、人員だけでは解決できるものではなく、仕組みの問題というところもあると思うが、引き続き調整をお願いしたい。

山田 議員：地域防災拠点の運営訓練について、変更がかなり多いと聞いている。その中で、総務局でまとめた地域防災拠点開設運営マニュアルにおいて、新型コロナ対策のポイントを周知しているが、7月頃確認した時には、郵送だけで留めている部分があり、今後周知するとのことだった。通常とは異なり、拠点開設についても特殊な状況にあると思うが、地域とのやり取りや周知の状況等を教えていただきたい。

柏木 総務課長：鶴見区内には地域防災拠点が31か所あり、運営委員の方々と、通知をはじめとして、ことあるごとに連絡・調整を図っている。今年例年と異なり、訓練の仕方を少し見直しできないかと、各運営拠点

委員長あて連絡しているところである。具体的な見直しというのは、今までのように多くの方が集まっていたイベント型のような訓練も大事だが、新型コロナ対策を踏まえ、実際に多くの人々が来たときにどう動いたら良いかオペレーションをすとか、今あるマニュアルをもう一回理解するということも、訓練の形の一つなので、こういうやり方の訓練はどうかと話しながら進めて、今年度は訓練を実施している状況である。現状では、従来とは違った形で訓練をやろうとしている拠点も 10 程度あると聞いている。

山田 議員：コロナ禍の中での拠点開設ということで、例えばゾーニングの問題や、お母さんと赤ちゃんが避難してきて、赤ちゃんが発熱している場合どうするかなど、様々な対応が求められ難しいと思うので、行政側からサポートいただきたい。また、新しい生活様式への対応として、補正予算でも Web 会議や ICT 化がうたわれている。緊急時の対応ではあるが、地域の高齢化も進んでいく中、仕事をしている方でも地域活動にもっと参加したいという方も増えている中で、Web 会議や IT 化の取組はすごくプラスに働くことだと思う。ピンチをチャンスに変えるではないが、今回の補正予算で商店街の ICT を導入するためのサポートを進めていくという予算も含まれているので、連携して、新しい地域活動や区役所のあり方を検討するきっかけになれば良いと思う。

有村 議員：事業見直しにより約 1,800 万円程度を新型コロナ対策に充てるということだが、区役所としては新型コロナ対策の予算がこれでも足りないように思う。現状はどうか教えてほしい。

松本 副区長：ご説明した事業見直しは区として行うものである。既に各局で補正予算を組み、市全体として事業を進めて、新型コロナ対策を行っている。新型コロナ対策は中長期化することが予測され、見通しがつかない状況だが、引き続き対策に必要な予算の確保について、局と調整を図っていく。各局が出しているコロナ関連事業について地域への周知を進めることも区として大事な仕事だと思うので、全体で新型コロナ対策を進めていきたい。

有村 議員：鶴見区は事業見直し額が 1,800 万円程度だが、市民局に聞いたら、市内 18 区で 2 億 5,000 万円くらい捻出して新型コロナ対策に充てており、この金額で各区予算としては十分であると市民局では認識し

ていると言っていた。色々と段階があるのかもしれないが、元々6月の補正の時に国から与えられたお金は予定より多くて110億円くらいだったかと思う。これを財政局に聞いたら、9月に必要なところに充てると言っていたので、区配でも予算化されるのかと期待したが、今回は無いとのことだった。今回改めて財政局に聞いたら、必要であれば予算として見ると言っていたので、年度内に色々あるとは思いますが、今後必要な予算を要望して、区が困らないようにしっかり申出していきたい。

松本 副区長：必要に応じて局と調整し、区・市全体として取り組んでいきたい。

有村 議員：新型コロナの影響で中止になった講座や教室が結構ある。今回予算組みしてICTの整理も行っていくようになると思うが、新型コロナの影響がどこまで続いていくか分からない中、例えばZoomなどを使って教室や講座を開くことも必要である。IT化の検討などは行っているか。

柏木 総務課長：講演会や動画を見て理解いただくことは必要だと思う。Web会議やICT環境などの対応は、今後仕事や事業の仕方を考えながら検討していきたい。

有村 議員：できることを考えて、ICTの整備を進めてほしい。なお、市会議員会議を青葉区ではZoomでやっている。過去に行ったところに聞くと、環境が整っていないところでやろうとすると、環境を整えるのにすごく手間がかかるということなので、負荷を含めて判断し、環境が整った時にはICTを活用することを視野に入れてほしい。

柏木 総務課長：他の2～3区では集合形式ではない形で市会議員会議を開催していると聞いている。お話いただいた内容は大事な点なので、しっかり検討していきたい。

有村 議員：防災活動推進事業に関して、去年も準備してきたにもかかわらず、実際には様々な混乱が生じた。今年に関してはさらに新型コロナの問題もあり、地域としてもどうしたら良いのかと悩む声も聞くのだが、新型コロナもフェーズで扱いが変わってきている。ウィズコロナはどうしていけば良いのかという問題もあるので、ソーシャルディスタンスはどれくらいとか、トイレやドアノブはどの程度消毒するべきなのかな

ど、ある程度の目安を示さないと、現場対応は結構厳しい。何か市で示している基準や通達はあるのか。

柏木 総務課長：地域防災拠点は地域の方に多くの協力をいただかないと運営できないところもあるので、確かに大事なポイントである。総務局作成の地域防災拠点の開設・運営のポイントは、新型コロナを踏まえたものとなっているので、ここで示された考え方を、できるだけ細かく丁寧に地域で活動される方々にご案内し、心配事を少しでも減らしていけるよう、コミュニケーションを取りながら行いたい。まずは考え方をしっかりと浸透できるように進めていきたい。

有村 議員：昨年実際に避難所を開設した時に、職員が各避難所に2人程度配置されたと思うが、受入対応だけで手一杯のようだった。そういった状況を見ると、消毒は誰がやるとか、消毒液を含めた備品はちゃんとあるのかなど、もう少し現場を想定して、もう一步踏み込んだ整理をしていただきたい。

古谷 議員：新型コロナの状況について、今時点で、鶴見区が市内の中で高い発生状況にあることに関して何らかの分析はあるのか。それに伴う対応はされているのか。

市川 福祉保健課長：東京都内で多く患者数が発生している状況の中、特に鶴見区、青葉区、港北区については、都内に通勤・通学している区民が多いのが主な要因と考えている。また、対策については広域に渡っているうえ、都に近いということもあり、どのような対応を取るか難しいところがあるが、マスクをすること、手洗いをすること、食事中はマスクを外すため飛沫が飛び感染のリスクが高まることなどを広く周知していきたい。

菊池 福祉保健センター長：補足だが、鶴見区内で、東京都や市外に出ていく就業者・通学者は約5割おり、港北区、青葉区も同じような状況で、感染者数が大きく伸びているため、かなり広域的な連携が必要である。対策としては、最近多いのは会議の席でマスクをしないとか、食事時にマスクを取って会話して感染するということなどが目立っているので、これら注意すべきポイントを区のホームページやツイッターに載せて、感染対策に気を付けるよう訴えている。

古谷 議員：通勤・通学による感染の可能性が高いなら、是非それに伴う対

策、例えば駅での啓発などを含めて検討を行ってほしい。

古谷 議員：区本部機能強化事業に関して、改めて鶴見区役所の電源施設についてうかがいたい。

柏木 総務課長：鶴見区役所には非常用電源が2つあり、1つは地下、もう一つは地上1階にある。浸水しないように止水板が設置され、地上にあるものには、さらに浸水防止のための囲いがされている。これに加えて、小さなものだが複数電源を用意している。例えば屋上の太陽光パネルで発電した一部を、6階8号会議室で電気が使えるようにコンセントをつないでいる。発災時にはポータブルで使える非常用発電機なども組み合わせて対応していきたい。

松本 副区長：補足すると、地下にも電源があるため、ポンプを購入し、地下に水が入った場合に先んじて排水できるようにしている。

古谷 議員：抜本的対策は非常に難しいが、いかに止水板を作ろうと地下に電源施設があること自体がそもそも厳しい状況なので、仮の応急措置があったとしても司令塔が電源喪失という状況になることがないように是非検討していただきたい。

古谷 議員：国際交流ラウンジは休館になったと聞いている。外国籍の方にとっては、区役所の窓口とまでは言わないが、相当な相談をされているところでもあるので、緊急時で情報が欲しい時に、窓口を閉めてしまったのはどうなのか。今後の対応について検討いただきたいと思うがどうか。

岩田 地域振興課長：国際交流ラウンジは完全に閉めたのではなく、4月から5月はメールや電話で対応を行い、外国に通じる方々の不安解消や相談を受けており、6月からは対面による相談を再開し、通常どおりの体制で運営している。

古谷 議員：ぜひ真摯な観点で対応をお願いしたい。

古谷 議員：両親教室について、予約制での申込みがやりづらいとか、すべてではないが、両親教室なのに母親一人で来てほしいという制限をされることがしんどいという意見があった。密にならないように複数開催するなど、工夫のしどころがなかったのか。

御小柴 こども家庭支援課長：両親教室は4月以降一時休止していた期間があり、3密を避けるため再開時に予約制を導入した。その際一時的に希望数が増えて予約が取りにくくなり、区民の方々にご迷惑をおかけしたことをお詫びする。元々、プログラムの3回目が父親も一緒に参加を勧めるものとなっているが、1回目・2回目に関しても、密を避けるための人数制限で出席をお断りする際、ご説明が足りなかった可能性があり、あわせてお詫び申し上げます。最近は比較的予約も希望に応じられるようになってきているので、引き続き取り組んでいきたい。

古谷 議員：魅力ある区役所づくり事業について、庁舎の消毒・清掃の強化をしているとのことだが、その中身を教えてほしい。

柏木 総務課長：従前はいわゆる掃き掃除が基本だったが、新型コロナ後は感染対策も必要なので、事業者に委託して、待合室やカウンター、エレベーターのボタン等の共用部分について、定期的に次亜塩素酸による消毒を追加して行っている。一方で、来庁者が多い窓口では、職員にて終了後消毒を行っているところもある。

井上 議員：新型コロナ関連で保健所業務が逼迫していることに対し、区内で人員を工夫されているとのことだが、区庁舎の中だけでは限界があるのは明らかだ。市においても色々な部署から異動をかけていると思うが、区においても、区の外から来てもらう応援が必要である。福祉保健センターでの新型コロナ前の体制と、区の中の補充は現状何人くらいとなっているのか。オリンピック・パラリンピックが今年開催しなくなったので、市からのもっと大胆な人員補充が必要ではないかと思うが、要望やそれに伴う手当状況はどうなっているのか。

菊池 福祉保健センター長：保健所、具体的には福祉保健課だが、区長のリーダーシップの下、区役所各課から協力いただき、応援してもらって何とか業務が回っている。保健師についても、福祉保健課には係長以下6人いるが、こども家庭支援課や高齢・障害支援課からも応援にきてもらっている。さらに事務的手続きが多いので、各課の事務職員にも応援に来てもらっている。区外からの応援については、区によって新型コロナ患者数の発生状況にかなり差があるため、保健師の体制が小さいところもある。他区もかなり苦労していると思うが、クラスター発生時には

保健所を含めて体制を組み、他の区とも一緒に応援する体制が必要だということを含めて、保健所には提案をしているところである。国全体としても、市町村同士の応援を検討してもらっていると聞いている。

森 区長： 補足すると、第1波が来たときは区役所の中で3名の応援を日々福祉保健課に出して、すべての電話を一括して他課職員で電話を取ることを、マニュアルを作り対応してきた。この趣旨は、指定感染症のために保健師でないとできない業務が膨大にあるため、事務職でもできる仕事を丁寧に切り分け、応援し合って行った。保健師の業務についても、かなりオーバーしているため、こども家庭支援課、高齢・障害支援課の保健師が、自分の業務を互いにカバーしあい、応援していた。そして第2波になって、こども家庭支援課、高齢・障害支援課の業務が全て元に戻り、通常業務をやっている中でも応援を出している。現在は、事務職の専任応援スタッフを2名、福祉保健課に区の中から出すのが基本の取組である。その上で、18区全体として局と調整している。鶴見区では、新型コロナ陽性者が発生から7月末までの6か月間で77人だったが、8月に入って187人まで急増している。この状況がいつまで続くかわからない中では、何がベストかわからないうえ、保健師も数が限られており、急に雇いたくても人材がないので、区ごとに考えるのではなく、市全体の課題として、区局の人材をどのように配置して市全体を賄っていくか、課題として副市長以下で検討が始まったところである。

井上 議員：事務をできるだけ切り分けて行うとか、ぜひ市全体で調整しなければいけないところだと思うが、患者数が多く逼迫している区として現状を訴えてほしい。市としても臨時で看護師を募集するというのもやっていると思うので、積極的に配置を求めていただきたい。

井上 議員：前の会議で、新型コロナの状況を踏まえて、段ボール壁で家庭1世帯ずつを囲うとか、備蓄面でも新たなものが必要ではないかと述べたが、実際に配備されたのかが知りたい。

柏木 総務課長：段ボールベッドや仕切りについては、補正予算を踏まえて既に納品され、各地域防災拠点ではなく、方面別の備蓄庫に配備されている。本来であれば、拠点ごとの配置がベストではあるが、現状では開かない拠点があるとか、備蓄庫自体のスペースの課題もあるため、方面別備蓄庫にある状況だ。ちなみに鶴見区の入船公園が方面別備蓄庫にな

っているので、鶴見区においては近いところにある。

井上 議員：入船公園なら区内なので近いと思うが、いざ大変な状況になった時に運搬できるか、体制を含めてマニュアルの中に組み込み、活用できるようにしてほしい。

井上 議員：毎年行われている災害医療訓練で、東部病院は新型コロナそのものの対応で大変かと思うが、一方で、従来とは違う形だとしても、このコロナ禍で医療従事者と災害について議論するのは大変貴重である。訓練は実施できるのか、実施できるならどのようにできるのか、方向性などについて教えてほしい。

市川 福祉保健課長：災害医療訓練は毎年1月にやっており、長く続けている。中止すると再開するのが難しくなると考えているので、規模を縮小して無理のない範囲で関係団体と調整しやっていきたい。

井上 議員：引き続きお願いしたい。

井上 議員：コロナ対応で子育て関連イベントや地域での催しなどが無くなってきた中で、子供たちの孤立感や親子の虐待などが増えていると聞く。従来持っていたつながりが持たなくなっていることで、子育てや児童虐待への影響を感じるものがあるか、また実際のフォローはどうなっているのか。

御小柴 こども家庭支援課長：地域の中での交流の場、孤立予防のために行われてきた事業が中止になるような状況の中で、隠れた相談やニーズをどう拾い上げるかが大変大きな課題である。手探りをしながらやっているとところではあるが、どんなささいなことでも気軽に相談してほしいという啓発をますます強化していきたい。今までも啓発を行ってきたが、こんなことを相談しても良いのかと戸惑う方がまだまだ多いので、ささいなことでも一緒に考えられる人がここにいる、と今後も続けて伝えていきたい。

井上 議員：若い世代の方は皆スマートフォンを持っているし、LINE等で気軽にコミュニケーションを取れる。今まで対面で行って良いところもあったと思うが、それができない中で、鶴見区だけでできるか分からないが、SNSを使って気軽に保健師さんと子育て関連で悩みを話せるような工夫を行ってほしい。

御小柴 こども家庭支援課長：神奈川県が従来から行っている LINE を利用した相談を、7月から横浜市の方も利用できるようになった。LINE のアカウントを持っているだけで相談できるようになっている。全体として、子育てに関する相談が比率として多いと聞いているが、鶴見区に住んでいることを明かしていただければ、内容やご希望により区の子育て支援部門にも情報が提供されるので、相談の新たなきっかけとなる可能性を感じている。

井上 議員： LINE 相談は正確には何というものか。神奈川県で検索すれば出てくるのか。

御小柴 こども家庭支援課長：「かながわ子ども家庭 110 番相談 LINE」というもので、横浜市でも7月から開始する際に記者発表をしている。

渡邊 議員： 去年の台風による教訓をしっかりと生かしていかなければいけないと思っている中、2月の議員団会議でも避難に関する知識や啓発が重要だと当局が述べられていたが、具体的にどんな対応をされてきたのか。

柏木 総務課長： 広報よこはま鶴見区版で特集記事を5月号に掲載し、広く区民にお伝えした。またホームページでも案内している。

渡邊 議員： 減災という考え方においては、色々と知識を学ぶという点は大事だろうが、発災時に市民に安全を訴えられるかとなると、もう少し具体的な対策が欲しい。もっと日頃から身近なところで目に見えるような方策が必要だと思うが、ほかに考えはないか。

柏木 総務課長： 鶴見区は鶴見川を抱え、多摩川も近くにあるので、去年の台風 19 号では本当に多くの方が避難した。一方今年の7月には熊本県人吉市で大きな水害があったことが記憶に新しい。日頃から危険でリスクがある場所を知ってもらうことがとても大事である。現在も東京電力の電柱をお借りして、浸水区域を知らせる取組を行っているが、もっと行って良いと考えている。鶴見区は鶴見川の危険性があるので、今後の検討課題としてしっかりと何ができるか考えていきたい。

渡邊 議員： 防災アプリを民間企業と開発することを検討できないかと思うが、いかがか。

柏木 総務課長： 実際に港北区が防災アプリを民間企業と開発して運用を行っていると聞いている。活用の状況や費用対効果が出ているのかどう

かなどについては不勉強であるが、確かに防災アプリは良いアイデアだと思う。一方費用面などでいくつか課題もあると思うので、そこも含めて今後考えていきたい。

渡邊 議員：コロナ禍の影響で、まず日々の皆様の業務に感謝申し上げたい。皆様の業務がしっかり市民の皆様の安全を守っているということを確認していただきたいが、コロナ禍での対応をしっかり行いつつも、様々な高齢者の健康不安や障害者への支援、敬老パスなどの止めてはいけない課題がある。区役所も同じで、コロナ禍でしっかり対応しなければいけないが、日常業務もしっかりやっていると、ウィズコロナという新しい様式の中で、区民の安全と地域の活性を求めようという時に出遅れてしまう。非常に難しい要求だが、気概をもって、皆様の力を貸していただきたい。そういった中で、マンパワーの問題も出たが、様々な指定管理施設に対して、区がどのような対応を行っているのか確認をしたい。

松本 副区長：区の指定管理施設というと、スポーツセンターやサルビアホール、公会堂、地区センター、コミュニティハウス、ケアプラザ、ログハウスなどがあるが、おおむね3月から5月は休館し、6月頃から順次再開している。再開にあたってはアルコール消毒や定員制限、ケアプラザではさらに検温を行い、感染症対策を行いながら運営している。区民にとってはそれぞれが地域の大事な拠点となっているので、コロナ禍においても適切に運用できるよう取り組んでいきたい。

渡邊 議員：1年延長になった様々な指定管理者のこともしっかり考えてあげていただきたい。そして新型コロナの対応をしっかり行いながら、実施しにくい施策もある中、次に状況が変わった時に再出発できるような事業を行っていただいたい。

尾崎 議員：8月28日から、国交省の規則が改正され、水害ハザードマップにおける対象物件エリアで、不動産取引時に所在地を事前に説明することについての義務化がスタートしている。区からこのことについて発信するなど、何か動いているか。

柏木 総務課長：不動産取引をする際に、ハザードマップを活用して重要事項説明の中で伝えるという取組が始まったと聞いている。具体的には市

	<p>や区で不動産業者と何か新しい動きをしているかというとないが、ハザードマップは欲しいと来庁される方が相当数いるので、そういった方々に丁寧に説明するとともに、防災対策に取り組む上で重要な情報なので、今後もハザードマップの周知等を進めてまいりたい。ご指摘の点については今後何ができるか考えていきたい。</p>
備 考	